

ものづくり産業省エネ設備等導入支援事業事務局 御中

所在地
申請者 名称
職・代表者名

ものづくり産業省エネ設備等導入支援事業補助金（事業者用）
交付申請書

ものづくり産業省エネ設備等導入支援事業を実施したいので、鹿児島県補助金等交付規則第3条及びものづくり産業省エネ設備等導入支援事業補助金（事業者用）交付要綱第5条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

実施予定期間の開始日が交付決定日以降となっているか、終了日が令和4年2月28日以前となっているか確認してください。

記

1 補助事業の概要

実施予定期間	令和 年 月 日～ 令和 年 月 日
補助対象経費（事業費総額）	円
補助金交付申請額	円

収支予算書の(A+C)の金額と相違ないか確認してください。600万円以下となっているか確認してください。

収支予算書の(E)の金額と相違ないか確認してください。

2 連絡担当者

所属名		職名	
氏名		電話	
FAX		E-mail	

全ての項目に☑がされていることを確認してください。

3 誓約事項 ※以下のすべての項目に☑を入れてください。

- 当社（私）は、反社会的勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思がないことを誓約します。
- 当社（私）は、現在、法令違反による処罰を受けておらず事業運営に支障のないことを誓約します。
- 申請書及び添付書類の記載事項に虚偽はありません。なお、虚偽の申請等を行ったことが判明した場合には補助金を返還します。

4 関係書類

- (1) 事業計画書（別記第1号様式 別紙1）
- (2) 収支予算書（別記第1号様式 別紙2）
- (3) 省エネルギー化計画書(企業・個人事業主単位)（別記第1号様式 別紙3-1）

- (4) 省エネルギー化計画書(事業所単位) (別記第1号様式 別紙3-2)
- (5) 温室効果ガス排出量計算書(別記第1号様式 別紙3-3)
- (6) 補助対象経費の積算が確認できる書類 (見積書等)
- (7) 更新前設備及び導入する設備の設置場所が確認できる書類(事業所及び建物の位置図, 平面図等)
- (8) 更新前設備等の内容, 性能, 設置状況等が確認できる書類(製品カタログ, 現状の設置状況が分かる写真等)
- (9) 導入する設備等の内容, 性能が確認できる書類(製品カタログ等)
- (10) 県内製造業者が製造した設備等であることを確認できる書類(県内製造業者が製造した設備等を導入する場合)
- (11) 会社の実態が分かる書類 (履歴事項全部証明書等)
- (12) 直近の決算書(貸借対照表, 損益計算書)
- (13) 「県税に未納がない」ことを証明する納税証明書 (申請日以前3ヶ月以内)
- (14) その他事務局が必要と認める書類

事業計画書

1 申請者の概要等

企 業 名				
所 在 地	(本社) 〒 (今回事業を実施する県内事業所) <input type="checkbox"/> 同上 〒			
代 表 者 氏 名	(役職)		(氏名)	
産 業 分 類 *1	中分類コード		項目名	
資 本 金			従業員数	(※申請時点の従業員数を記載)
申請者の主な業務内容	申請者の主な業務内容について簡潔に記載してください。			

今回事業を実施する全ての事業所の所在地を記載してください。(複数記載可。適宜スペースを追加してください。)

申請者の主な業務内容について簡潔に記載してください。

※1 日本標準産業分類 (平成25年(2013年)10月改定) の中分類コードを記載してください。

2 事業計画

(1)事業の目的・必要性	現状・課題を踏まえ、本事業に取り組む目的・必要性を具体的に記載してください。
--------------	--

導入する設備等の種類ごとに記載してください。(例：設備等①→LED照明 設備等②→空調設備)

(2) 事業内容及び期待される効果

(※) 今回の事業で導入する全ての設備等についてそれぞれの内容及び期待される効果を記入してください。

設備等 ①

※以下に該当する場合は、及びメーカー名等をご記入ください。

導入する設備等は県内製造業者が製造した省エネ設備等である。

(メーカー名：

本社所在地：

メーカーの本社所在地が鹿児島県内にある必要があります。

(設備等を導入する事業所の所在地：

	設備の種類	メーカー名	型番	数量
更新前設備				
導入する設備等				

メーカー、型番が複数ある場合は、適宜スペースを追加し、全てのメーカー名、型番を記載してください。(別紙可)

(内容)

どのような設備の更新、導入を行うか、具体的に記載してください。

(期待される効果)

設備の更新、導入によりどのくらいの省エネ効果が期待されるのか、導入前後のCO₂排出量等について比較ができるよう、計算式を用いて定量的に記載してください。

設備等 ②

※以下に該当する場合は、及びメーカー名等をご記入ください。

導入する設備等は県内製造業者が製造した省エネ設備等である。

(メーカー名：

本社所在地：

)

(設備等を導入する事業所の所在地：

)

	設備の種類	メーカー名	型番	数量
更新前設備				
導入する設備等				

(内容)

(期待される効果)

設備等 ③

※以下に該当する場合は、及びメーカー名等をご記入ください。

導入する設備等は県内製造業者が製造した省エネ設備等である。

(メーカー名: _____ 本社所在地: _____)

(設備等を導入する事業所の所在地: _____)

	設備の種類	メーカー名	型番	数量
更新前設備				
導入する設備等				

(内容)

(期待される効果)

(3) 事業スケジュール

本事業における設備等導入の流れ・スケジュールを具体的に記載してください。

(4) 国又は県等の補助事業の有無(過去2年分)

(今回の申請事業に係る補助事業)

無 有 申請中

〔 事業名: _____)

テーマ: _____

※「有」、または「申請中」の場合、事業計画書を添付すること。

	(その他の省エネ設備等の導入に係る補助事業) <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 申請中 (事業名 : テーマ :)
--	--

※記載スペースが足りない場合には、適宜スペースを追加して記載してください。

※県内製造業者が製造した省エネ設備等を導入する場合は、その設備等が、県内に本社を置く県内製造業者により最終的な製品として製造されたものであることを確認できる資料を提出して下さい。

収支予算書

企業名:

「(2) 県内の製造業者が製造した省エネ設備等の導入に係る支出」に該当しない支出について記載してください。

提出する見積書に番号を記入し、対応する見積書の番号を記入してください。

(単位: 円)

1 支出内訳

(1) 省エネ設備等の導入に係る支出

区分	内容	金額※税抜	説明・積算内訳	見積書番号
	募集要項「4 補助率・補助上限額」の「経費区分」の中から選択し、記載してください。	具体的な経費の内容が分かるように品目名等に記載してください。	税抜き金額を記載してください。	内容の具体的な説明や積算内容を記載してください。
	補助対象経費の総額を記載してください。			
	合計			
	「(1) 省エネ設備等の導入に係る支出」に該当しない支出について記載してください。	A※1	※1 補助対象経費 (A+C) は600万円まで	
補		/3)	※2 1,000円未満切り捨て 上限200万円	提出する見積書に番号を記入し、対応する見積書の番号を記入してください。

補助対象経費 (A+C) が600万円以内になるように調整・記載してください。また、交付申請書の補助対象経費 (事業費総額) と一致しているか確認してください。

提出する見積書に番号を記入し、対応する見積書の番号を記入してください。

(単位: 円)

(2) 県内の製造業者が製造した省エネ設備等の導入に係る支出

区分	内容	金額※税抜	説明・積算内訳	見積書番号
	募集要項「4 補助率・補助上限額」の「経費区分」の中から選択し、記載してください。	具体的な経費の内容が分かるように品目名等に記載してください。	税抜き金額を記載してください。	内容の具体的な説明や積算内容を記載してください。
	補助対象経費の総額を記載してください。			
	合計			
	補助対象経費 C※3		※3 補助対象経費 (A+C) は600万円まで	
	補助金交付申請額 D※4 (C×1/2)		※4 1,000円未満切り捨て 上限300万円	

補助対象経費 (A+C) が600万円以内になるように調整・記載してください。また、交付申請書の補助対象経費 (事業費総額) と一致しているか確認してください。

補助金交付申請合計額 (E) が300万円以内となっているか確認してください。
※「(1) 省エネ設備等の導入に係る支出」のみの場合、(E) は200万円以内となります。また、交付申請書の補助金交付申請額と一致しているか確認してください。

補助金交付申請合計額 E (B+D)

2 収入内訳

(単位：円)

区 分	金額	備考
自 己 資 金		
借 入 金		
補 助 金		
そ の 他		
合 計		

「1支出内訳」の「補助金交付申請
合計額(E)」と一致しているか確認
してください。

「1支出内訳」の(1)と(2)の「合
計」の値と一致しているか確認して
ください。

※スペースが足りない場合は、適宜挿入して記載ください。

※全て消費税抜き（小数点以下は切り捨ててください）で計上してください。

省エネルギー化計画書(企業・個人事業主単位)

企業名：

1. 現状分析

<p>これまでの省エネルギー化に向けた取組及び今後の課題</p> <p>※管理体制や設備の運転管理等の観点から御社のこれまでの省エネルギー化に向けた取組及び今後の課題を記載してください</p>	
--	--

2. 計画期間

令和3年度 ～令和5年度 (3年間)

※本計画は、令和3年度から令和5年度までの3年間で設定することとします。

3. 省エネルギー化に向けた取組による温室効果ガス削減目標

令和2年度 CO ₂ 排出量 (A)	t
令和5年度 CO ₂ 排出量 (B)	t
目標削減率 (C) $(A-B) / A \times 100$	%

※既に具体的な目標を設定している場合は、ご記入ください。

4. 省エネルギー化に向けた今後の取組に係る基本方針

※ 「1. 現状分析」に記載した今後の課題を踏まえ、基本的な方向性について記載してください。

5. 省エネルギー化に向けた今後の具体的な取組の内容

今後の具体的な取組の内容

〈R3年度〉

〈R4年度〉

〈R5年度〉

「1. 現状分析」に記載した今後の課題を改善していくための、R5 年度までの省エネルギー化に向けた取組内容について具体的に記載してください。※今回の事業内容も含めて記載してください。

〈記載例〉

- ・工場 A の天井水銀灯が特に大きく電力を消費しているため、天井水銀灯 10 個を LED 電球 10 個に更新する。
- ・これまで年間のエネルギー使用量を把握できていなかったため、社内でエネルギー管理部署を新規で立ち上げる。
- ・設備 A のエネルギーの使用状況を把握するため、エネルギーマネジメントシステムを導入し、エネルギーデータをグラフ化する。
- ・主要設備の運転基準を作成し、また基準に従って運転管理する担当者を決める。

※事業期間を含めた R3 年度から R5 年度までの取組の内容を記載してください。
※記載スペースが足りない場合には、適宜スペースを追加して記載してください。

省エネルギー化計画書(事業所単位)

今回事業を実施する全ての事業所について事業所名、所在地を記載してください。

企業名: _____

今回事業を実施する事業所名及び所在地	
(事業所名)	(所在地)
(事業所名)	(所在地)
(事業所名)	(所在地)

1. 省エネルギー化に向けた今後の具体的な取組の内容

	取組内容	取組前	取組後	CO ₂ 削減量 (t) (A-B)	投資額(千円)
		CO ₂ 排出量 (t) (A)	CO ₂ 排出量 (t) (B)		
R3年度	今回事業を実施する事業所における省エネルギー化に向けた今後の具体的な取組の内容を簡潔に記載してください。また、今回の事業内容についても記載してください。			0	各取組に必要な投資額を記載してください。
				0	
				0	
	合計(a)	0	0		
R4年度	R3年度の取組を継続する場合はR4年度にも記載してください。 (例: A工場の空調設備を2機更新 (R3年度取組))			0	
				0	
				0	
	合計(b)	0	0		
R5年度	R3年度, R4年度の取組を継続する場合はR5年度にも記載してください。 (例: A工場の空調設備を2機更新 (R3年度取組), B工場のLED照明を10個取替 (R4年度取組))			0	
				0	
				0	
	合計(c)	0	0		

※今回事業を実施する事業所(複数の事業所で実施する場合は、まとめて記入)での取組内容等を記入してください。

※各取り組みによるCO₂排出量などは、製品カタログ資料やメーカーへの聞き取りなどから算出し、可能な範囲でご記入ください。

2. 省エネルギー化に向けた取組による温室効果ガス削減目標

令和2年度 CO ₂ 排出量 (t) (実績)	令和5年度 CO ₂ 排出量 (t) (目標)	目標削減率(R2に対する R5のCO ₂ 削減率(%))
	0	「令和2年度CO ₂ 排出量(t) (実績)」からR5年度の合計(c)の値を引いた値になります。

※今回事業を実施する事業所(複数の事業所で実施する場合は、まとめて記入)での排出量を記入してください。

※令和2年度のCO₂排出量については、「第1号様式別紙3-3 温室効果ガス排出量計算書」の「CO₂量合計」の値を記入してください。

温室効果ガス排出量計算書

企業名: _____
 今回事業を実施する事業所名及び所在地 _____
 (事業所名) (所在地)
 (事業所名) (所在地)
 (事業所名) (所在地)

今回事業を実施する全ての事業所について事業所名, 所在地を記載してください。

計算方法

- 今回事業を実施する県内事業所(複数の事業所で事業を実施する場合は, まとめて記入)で使用した燃料, 熱, 電気ごとの令和2年度(4/1~3/31)の使用量を「①使用量」に記入してください。
- 液化石油ガス(LPG)については, 供給事業者からの使用量が m^3 で表示されている場合, tに換算する必要があります。換算係数は, ガス会社により異なるので, ガス会社に確認の上, 換算します。不明の場合はプロパン: $1m^3=1/502t$ 、ブタン: $1m^3=1/355t$ 、プロパン・ブタン混合: $1m^3=1/458t$ とします。
- 都市ガスの熱量換算係数は, 供給区域ごとに異なるため, 参考1の「都市ガスの熱量換算係数」を当てはめて計算を行ってください。(入力されている数値は日本ガス(株)のものです。)
- 燃料及び熱の CO_2 量は, 環境省のホームページで公開されている算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧(参考2)を使用して算定してください。
- 電気の CO_2 量は, 環境省のホームページで公開されている電気事業者別二酸化炭素排出係数を使用して算定してください。(入力されている数値は九州電力(株)のものです。)

エネルギーの種類	単位	①使用量	②熱量換算係数	熱量 (GJ)	③排出係数	CO_2 量 (t- CO_2)
原油(コンデンセートを除く。)	kl		28.2	0.0	0.0187	0.0
原油のうちコンデンセート(NGL)	kl					0.0
揮発油	kl					0.0
ナフサ	kl					0.0
灯油	kl					0.0
軽油	kl		37.7	0.0	0.0187	0.0
A重油	kl		39.1	0.0	0.0189	0.0
B・C重油	kl		41.9	0.0	0.0195	0.0
液化石油ガス(LPG)	t		50.8	0.0	0.0161	0.0
液化天然ガス(LNG)	t		54.6	0.0	0.0135	0.0
都市ガス	千 m^3		46.04655	0.0	0.0136	0.0
その他燃料				0.0		0.0
産業用蒸気	GJ		1.02	0.0	0.060	0.0
産業以外の蒸気	GJ		1.36	0.0	0.057	0.0
温水	GJ		1.36	0.0	0.057	0.0
冷水	GJ		1.36	0.0	0.057	0.0
燃料及び熱 小計			熱量小計(GJ)	0.0	CO_2量小計	0.0
電気事業者*九州電力(株)(昼間買電)	千kWh		9.97	0.0	0.462	0.0
電気事業者*九州電力(株)(夜間買電)	千kWh		9.28	0.0	0.462	0.0
電気事業者*() (昼間買電)	千kWh					0.0
電気事業者*() (夜間買電)	千kWh					0.0
(昼間買電)合計	千kWh	0.0	-	-	-	0.0
(夜間買電)合計	千kWh	0.0	-	-	-	0.0
屋久島電工株式会社	千kWh		0.032	0.0	0.0022	0.0000
その他(自家発電)	千kWh		-	-	-	-
電気 小計			熱量小計(GJ)	0.0	CO_2量小計	0.0
燃料・熱・電気 合計			熱量合計(GJ)	0.0	CO_2量合計	0
			原油換算係数	0.0258		
			原油換算エネルギー使用量(kl)	0		

各エネルギーの令和2年度の使用量を入力してください。(使用量については領収書等で確認してください。)

昼間/夜間の電力量が分からない場合には, 全て「昼間買電」として計算してください。

*電気事業者: 電力の供給を受ける小売電気事業者

備考1 原油換算エネルギー使用量: 熱量合計(GJ)※ × 原油換算係数(0.0258)

※使用した燃料及び他人から供給された熱・電気の熱量合計

備考2 CO_2 排出量の算定方法=下記 i)~iii)の合計

i) 燃料の使用

①(燃料の種類ごとに)燃料の使用量(t, kl, 千 m^3) × ②熱量換算係数 × ③排出係数(t-C/GJ) × 44/12

ii) 他人から供給された熱の使用

①(熱の種類ごとに)熱の使用量(GJ) × ②熱量換算係数 × ③排出係数(t- CO_2 /GJ)

iii) 他人から供給された電気の使用

①電気の使用量(千kWh) × ③排出係数(t- CO_2 /千kWh)

①使用量に数値を入力すれば, 自動で算出されます。